

## 東日本大震災の追憶

李 東勲

2011年3月11日14時46分、牡鹿半島東南東130km、深さ24kmを震源とする「東北地方太平洋沖地震」が発生した。いわゆる東日本大震災である。そして、地震発生から3分後の14時49分頃、最大8.6mの大津波が石巻市を襲って3,602人に上る犠牲者が出た<sup>1</sup>。また、73㎩と広範囲にわたって浸水したため、全壊20,044棟、半壊13,049棟、一部損壊23,615棟と、被災前の全体家数の76.6%が被害を被った（石巻市2021）。これに加え、石巻市の主要産業である水産業、水産加工業も甚大な被害を受け、石巻漁港をはじめ、市内44の漁港が被災し、約9割の漁船が損壊または流出した。

それから10年、東日本大震災の節目を迎えたが、上述したように石巻市の悲惨な状況を覚えている人は数少ないと思われる。現に、今は「風化だ、風評だ」という言葉も聞こえないくらい東日本大震災は多くの人々の記憶から薄れてしまった。我々石巻市民が経験した大震災も1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災のように、かつての自然災害として毎年の3月11日にしか語られなくなるだろう。

ともあれ、当時のことを振り返ると、「必死であった」という一言に尽きる。市民や企業は生活と事業を再建するために必死で、行政は大震災を一日でも早く乗り越えるために必死であった。この必死な取り組みを支えてくれたのは、全国・世界各地から我々被災者を助けるため、ボランティア活動に参加してくれた方々である。今、思い起こしてみれば震災直後辛い日ばかり過ごした訳ではない。ボランティアの方や仲間からの励ましを糧に過ごした日々は楽しいと思った時もあった。この記憶や当時感じた感情は決して筆者だけの体験ではない。当然ながら、被災地でボランティア活動をした方々も「誰かの助けになった」と実感するやり甲斐や誇り、そして「新たな出会いや新しい仲間との遭遇」を覚えていると思う。もしこの有意義な瞬間を長く維持できたとしたら、どのような変化が生まれたであろうか。恐らく石巻市はより魅力的なまちとして変貌を遂げたかもしれない。さらに、いつ・どこで・どの規模で起こり得るかを予測することができない災害を備えるための情報として、東日本大震災からの学びが活用される可能性もあったが、今までその有効性にも気づかれず、何もしてこなかったと言っても過言ではない。

したがって、筆者が東日本大震災直後から取り組んだ活動、被災者や被災企業の支援活動を顧みながら、教育者として研究者として学んだことを将来想定される災害に備えるための提言として記す。

## 1. 被災者のためのボランティア活動

東日本大震災が発生した当時、筆者は水産加工団地がある魚<sup>さかなまち</sup>町で災害に遭遇し、石巻市の旧北上川河口の東側に位置する牧山<sup>まきやま</sup>に避難して一晩を過ごした。大震災から2日目、本学学生らの安否を確認するため、何とか山を下りて避難所を回っていた時、NPO フェアトレード東北<sup>2</sup>を運営する友人に出会い、壊滅的な被害に見舞われた石巻市の市民、被災者をどう支えていくべきかについて話し合った。しかし、今すぐではなく、まずは自分達の身の周りの被害状況を正確に把握して、どのように対応するかを決めてからボランティア活動をはじめようとした。筆者はとりあえず大学に身を寄せて、学生らの安否確認作業をするともに、本学に避難してきた被災者の支援活動を行った。それから、1週間が経過した時、友人から牡鹿半島の各漁村が孤立しているとの知らせがあったため、避難生活の拠点を大学から友人のNPO事務所に移して本格的な活動を計画する。その際、我々は小規模な団体であるから100人、1,000人は助けられないけど、10人は確実に助けようという信念に基づいて、小浜<sup>こぶち</sup>地区を中心とした牡鹿半島への物資支援を開始した。そして、1ヶ月が経ち物資が行き届き始めた頃、小浜地区ではコミュニティが震災前の状態に戻って、被災者同士が協力し合うようになった。

### 1) 在宅被災者の発見

まさにその時、半島の支援から戻る途中、道端をさまよう一人のお婆さんを発見し、話しを伺ったところ、自分の避難所がどこか分からなくなっていた。避難所を複数周り、やっとの思いでその方が避難生活を送っていた避難所を見つけたが、多くの高齢者が避難所の端で孤立している実態を目の当たりにした。

我が目を疑うような避難所の光景に、行政はともかく被災者の支援を標榜してきた大規模なNPO団体の不信感が募った。何はともあれ、避難所での高齢者の衣食住の環境は劣悪で、高齢者の皆さんも避難所の居づらさを訴えていた。そのため、半島支援に行く前と帰る途中に見巡って支えていくことにした。

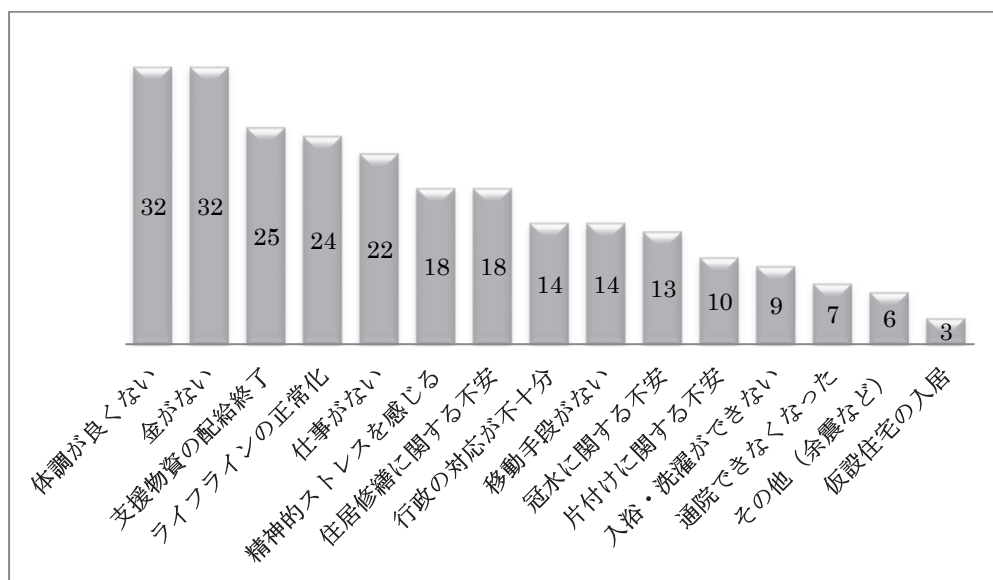
2011年4月27日、石巻市は被災して衛生状況が悪い避難所から被災していない施設へと避難所を移転・統合することを目的とする「第2次避難者勧告」を発表する。渡波小学校の避難所に身を寄せ合っていた住民は避難所と自宅の距離が遠くなるためこれに反発し、行政ともめる事態が発生した。この騒ぎの最中、避難所の端で生活していた高齢者が次々と姿を消していた。心身ともに衰えている高齢者の方々が心配で、彼らの行方を捜索した結果、避難所の居づらさに耐え兼ねて被災した自宅へと帰っていることが判明し、はじめて「在宅被災者」の実態が明らかになった。

## 2) 在宅被災者の現状調査<sup>3</sup>

そこで、避難所から在宅避難に切り換えた中高年者の現状を把握し、適切な支援活動を計画する際に役立てることを目的として、2011年5月1日から5月18日まで大震災の被害が甚大であった鹿妻、渡波、湊地区における51歳以上の中高年者を対象に、安否確認も兼ねて「①経済状況、②衣食住、③健康状態、④現在の不安・不満」に関するヒアリング調査を行った。調査方法としては、ボランティアが3地区の1,200世帯を訪問し、その内600人からヒアリングしながら調査員が直接調査票に記入する面接調査を行なったのである。

ここでは、中高年の在宅被災者が抱えていた「④現在の不安・不満」を紹介する。回答者334人のうち、胸に秘めている現在の不安・不満を語ってくれた回答者は247人（74%）であり、その結果を類似化し順位別にまとめたのが図表1. である。

図表1. 現在の不安・不満



(出所) 筆者作成。

東日本大震災から70日が経過した時、在宅避難中高年者が抱えている1番の不安は「体調不良 (32人・13%)」と「金がない (32人・13%)」ことであった。そして、25人 (10.1%) の方は「支援物資の配給が終わる」ことが不安であると語った。それから、3番目の不安は「ライフラインの正常化 (24人・9.7%)」であり、次いで「仕事がない (22人・8.9%)」、「精神的ストレスを感じる (18人・7.3%)」、「住居修繕に関する不安 (18人・7.3%)」という順となっていた。

このように、上位5位までの不安をマーケティングの基本要素である「消費者のニーズ」の側

面からいえば、最も基本的な「生理的ニーズ」すなわち衣食住に関わるものである。

当時、中高年者を問わず在宅避難民の多くは職を失い、今後の生活の見通しが建てられないのが現状であった。行政やNPO団体はこの結果を総合的に考慮し、支援活動を計画的に行う必要があったと思われる。例えば、人間の欲求充足行動は低いレベルの欲求から高いレベルの欲求へと段階的に移行するという「Maslowの欲求5段説」に基づいた支援活動が求められる。つまり、欲求には①生理的欲求、②安全の欲求、③愛情と所属の欲求、④尊敬と地位の欲求、⑤自己実現の欲求へと階層的に構成されている。最初に、貧困や飢えで苦しんでいる時は生理的欲求を満たすことが最大の目標となる。そして、それが充足されると次に、秩序や治安といった安全を求める欲求に移り変わる。それから、他者への愛情を抱き集団の一員でいたい、他者から認められ尊敬されたい、さらには自己の能力、可能性を発揮し、自己啓発を通して創造的な活動や自己の成長を追求する欲求へと移行するのである。

以上のような理論を参考に、支援活動を考慮すると、まずは3つの欲求を満足させるための支援活動が求められる。その中でも、一番重要なのは③の「愛情と所属の欲求」に該当する「雇用」である。2011年4月11日付の毎日新聞によると、3月15日から30日までの5日間に宮城県内のハローワークで応じた労働相談の件数は約3万3,500件に上るといふ。中でも、水産業と水産加工食品製造業が基幹産業である石巻市は、大量の失業者が出た。この調査においても家族の中で仕事を失って、途方に暮れる人々も確認された。

したがって、震災によって失われた雇用をどのようにするかを最重要課題とし、生活の基盤である「収入」を確保するように取り組むべきである。要するに、雇用を確保しない限り、被災者の生理的欲求・安全の欲求も満たすことができないし、なおかつ生活再建も不可能である。1995年に発生した阪神・淡路大震災の時、パナソニック代表取締役の南部 靖之社長は「被災地の労働者に対しては時限の臨時措置でよいから、年齢、職種を問わず人材派遣を認めるようにしたらどうか。こうすれば民間の人材派遣会社を通じて相当数の雇用が確保できるはずだ。その結果、国も雇用保険金や雇用調整給付金の支出を節約することが可能」と指摘し、「雇用対策には国だけでなく、民間の雇用関連企業の手も最大限活用すべきである」と強調したのである（朝日新聞「論壇」編1995）。

石巻市は、正に地盤沈下による被害も大きいことから、水産業とその関連企業を再建させるには膨大な費用と時間を必要とした。10年が経過した現在も事業再建に苦しむ企業は多い。だからこそ、政府は阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓を活かして、地域の経済を支える中小企業の復旧・復興方針と計画を正確に定め、民間企業との協力のもと、具体的な雇用対策を迅速に講じることを銘記しなければならない。

## 2. 被災企業の支援活動－石巻専修大学経営学部「地域活性化研究会」の取り組み<sup>4</sup>

2010年12月、本学の経営学部は石巻市の中心市街地を再活性化させる実効性のある方法を模索するために「地域活性化研究会」を発足し、本格的な調査研究をはじめようとした矢先に東日本大震災が発生した。

この大震災によって水産加工団地が立地する漁港周辺地域（石巻市魚町一帯）の地盤が大幅に沈下して水産加工会社の製造設備や冷蔵庫が損壊した（写真1.を参照）。電気・水道といったインフラの復旧も遅れ、水産加工会社の冷蔵庫に保管していた約5万トンの加工原料や出荷前の製品は腐敗した。震災後、多くの水産加工会社は早期復旧の目処が立たない状況に鑑みて従業員の解雇を決断した。解雇された従業員は、失業給付制度による給付金を受給することになるが、給付終了日までに水産加工会社の事業が再開されなければ再雇用の見通しが立たない。

### 写真1. 株式会社木の屋石巻水産と山徳平塚水産株式会社の被災様子

<(株)木の屋石巻水産>



<山徳平塚水産(株)>



(出所) 筆者撮影。

特定第三種漁港<sup>5</sup>として指定されている石巻漁港は、水産加工業による原料買付の比率が高く、その比率は8割を越えると言われている。水産加工業の復旧・復興が遅延すると、石巻市の基幹産業である水産業の衰退は免れず、失業者の増加、圏域人口の流出といった問題も連鎖的に生じることが懸念された（石原慎士、李東勲、小野寺佳祐、鈴木英勝 2012、p.77）。

したがって、本研究会は被災地の大学として具体的な支援活動に取り組みながら、石巻市の水産加工業の事業継続策について研究していく方針を固めた。

#### 1) 被災企業製品の代替生産

製造業は、製品がなければ事業を継続することはできない。また、被災企業が中長期にわたっ

て製品を提供できなくなると、復旧後に生産活動を再開したとしても取引関係が継続できるとは限らない。事業を継続していくためには、見通しが立たない状態であっても何らかの対応策を講じる必要がある。よって、被災企業の支援を担当した筆者と石原は、中小企業庁が2011年5月に発表した「事業継続計画（BCP）災害対応事例から見るポイント」の中から「代替手段の有効性」という項目を重視し、被災企業の製品仕様に基づく製品を、他産地の同業企業で代替生産する可能性を探ることにした。

2011年6月上旬、石巻の被災企業の経営者とともに八戸市の支援企業を訪問し、被災企業と支援企業間のマッチングを図るための活動に着手した。その結果、山徳平塚水産の煮魚製品2種を八戸市の水産加工会社で生産することが決まった。木の屋石巻水産の缶詰製品、山徳平塚水産のおでん製品のマッチングも試みたが、被災企業側のニーズに基づく製品が製造できないとの理由により、岩手県内の事業者へ生産を委託することになった。

被災企業が支援企業に代替生産を委託し、完成した製品は、サバの生姜煮（レトルトパック）、サバの味噌煮（レトルトパック）、おでん（レトルトパック）、鯨の大和煮3種（缶詰）である。木の屋石巻水産は、サバの缶詰を代替生産することを計画していたが、同社の製品は生原料（非冷凍原料）から製造することをポリシーとしており、鮮魚の水揚げと生産のスケジュールの調整がつかなかったため、製品の製造を見送った（石原慎士、李東勲、小野寺佳祐、鈴木英勝2012、pp.81～82）。

## 2) 代替生産製品の販売支援

共同研究者らと被災企業の経営者は、代替生産に向けたマッチングが概ね成立した7月中旬頃から定期的に会合を開き、コスト増加分を吸収するための販売手法に関する協議を行った。そして、消費地におけるニーズやトレンドを把握するために、2011年7月下旬、被災企業の従業員とともに関東地区の百貨店および食品専門事業者を訪問した（写真2. を参照）。食品バイ

写真2. 被災企業の販路開拓支援活動の様子



（出所）筆者撮影。

ヤーとの懇談を通して、筆者と石原は被災企業の製品の販売に際して製品コンセプトや地域性、すなわちコモディティとは異なる製品特性を明確に表現していくことや原料の情報を具体的に公開していくことが求められていることを理解した。

そして、代替製品が完成した2011年10月から、被災企業の製品を販売する活動に着手した。被災企業は、従来までの取引先に対し

て代替生産した製品を積極的に販売した。筆者と石原も、研究活動で交流を持つ企業の協力を得ながら、所属ゼミの学生達とともに関東各地の催事やイベントで被災企業の製品を販売した。群馬県に本部を持つファームドゥ株式会社では、同社の基幹店舗である「食の駅」吉岡店、前橋店、高崎店（群馬県）、三芳店、「地産マルシェ」ララガーデン川口店（埼玉県）において「東北の水産復興ブランドフェア」という催事を開催した。この他、高崎経済大学、高崎市中部名店街（群馬県高崎市）、安中市商工会（群馬県安中市）、株式会社湘南貿易（神奈川県横浜市）の協力を得て、被災企業の製品を販売するイベントを関東各地で開催した。販売活動の結果、山徳平塚水産は、代替生産した約 12,000 個の製品を 12 月までの間に販売した。木の屋石巻水産は、代替生産した約 50,000 個の製品を 10 月中に販売し、11 月以降も増産を図った。さらに、ファームドゥの店舗には、被災企業の製品をレギュラー商品として取り扱っていただけのことになった（石原慎士、李東勲、小野寺佳祐、鈴木英勝 2012、pp.82～83）。

東日本大震災で被災した水産加工会社の多くは、公的助成金を受けながら生産設備の復旧を最優先としたが、本研究が提案した他地域における代替生産の取り組みは、生産設備が失われた状況でも販売活動を継続させることが可能であり、山徳平塚水産や木の屋石巻水産の取り組みでも見られたように、顧客や取引先とのコミュニケーションを図ることができた。震災復興に際し、ハード面中心の支援策を批判するつもりはないが、市場が成熟化し、かつグローバル競争が激化する近年の風潮においては、生産設備を復旧させた後の販売事業の再開はリスクが高まる。このような観点で考えてみると、代替生産による事業継続策は、震災復旧時におけるリスクを軽減させることができる。今後の震災復興策の検討に際しては、ハード面に加え、ソフト面に関する支援メニューも充実させていくべきである。

### 3. 支援活動を通して学んだこと

東日本大震災から 10 年 4 ヶ月が経過した現在、石巻市において整備された 4,400 戸余りの復興住宅に、人口の 5%強、7,700 人の被災者が暮らす。うち 65 歳以上が 45%で、独居高齢世帯は 28%を占め、老いと孤立が深刻な問題となっている（朝日新聞 DIGITAL 2021）。また、大震災関連企業の倒産が相次いでおり、昨年 1 月、石巻を代表する造船会社ヤマニシの倒産は大きな衝撃を与えた。この状況に鑑みて、筆者は大震災直後、どのように支援活動を行うべきであったのかと自問自答を重ねてきた。いまや大震災後の支援活動を振り返って、有効であった活動は今後どのように発展させていくか、そして粗悪であった活動は二度と同じ過ちを繰り返さないようにどう修正・改善すべきかを「分析・評価（Check）」することが将来想定される災害に備える実践的な学びとなる。ここでは、筆者が大震災直後から 1 年間取り組んだ活動を分析・評

価しながら、支援のあり方について述べる。

筆者は支援活動を「仕事」と捉えている。つまり、成し遂げるべき目的、すなわち「事」を達成するためには、どのように「仕えるか・奉仕しなければならないか」という考え方に基づかなければならない。これは経営学でいう「戦略策定」に当たる。そして、成すべき事を設定するに当たって最も重要なのが「現状分析」である。なぜなら、解決しなければならない問題は何かを正確に把握して、支援を必要とする対象者（企業も含む）が現在どのような状況に置かれていて、困窮状態に陥った原因は何かを明らかにしないと有効な解決策が立てられないからである。それから、現状分析と目的に立脚して「時間軸」で活動計画を立案しなければならない。要するに、長期にわたって取り組まなければならない戦略（目的）を実現するためには具体的なアクション・プラン（戦術）として「短期的な計画」、実行性のある活動を策定する必要がある。例えば、1.の2) 在宅被災者の現状調査で述べたように、東日本大震災直後から約1年間は「生理的ニーズ」すなわち衣食住に関わる困窮状態であった。その後、物資が行き届いてからは職を失って今後の生活の見通しが建てられない状況から、精神的に苦しむ在宅被災者と孤立する高齢者が増えた。そこで、NPO フェアトレード東北は食糧支援に加えて「心のケア、法律、労務、医療、精神障害者や子供サポート」分野の専門家と連携しながら、「巡回型被災高齢者等訪問事業」を行った。さらに、「ソーシャル・ファーム」を利用した在宅高齢者の支援も行った。参加者からは「コミュニケーションの機会ができた」、「ソーシャル・ファームに行くことが楽しみになった」など、在宅高齢者の就労につながるだけでなく、生きがいの創出にもつながった（復興ingみやぎ with NPO）。

このように、刻々と変化する被災者の「不」の部分（不安、不満、不足、不快、不便など）と要望をできるだけ正確に把握し、その問題を解決するために寄り添う姿勢で活動した。現在は、在宅被災者の支援活動は行っていないが、当時我々は「被災者の日常生活の再建と自立の実現」を目的に、中長期的な視点に立って取り組んだのである。被害者の一人でもある筆者はこの活動を通して「幸せとは何か」を実感した。筆者自身も毎日我慢する生活の中で、倒れそうになっても「もう少し頑張ろう」と自分自身に言い聞かせながら、何十回も奮い立たせたのである。それ故に、奮い立たせる「立つ」の下に「十」と書いて「辛い」と読む。しかし、辛くて困っている筆者に、仲間やボランティアの方々がそっと手を差し伸べてくれたことで、「辛い」ことが「幸い・幸せ」に変わった。この思いやりこそが互いをつなぐ一本の線となって、新たな絆が生まれたと思う。今もその時に出会った仲間達と交友関係を深めながら幸せな時間を過ごしている。このことを踏まえて、被災地における支援活動と支援を必要とする人々の要望が必ず一致するとは限らないという事実を理解してもらいたい。だからこそ、常に相手の立場に立って考えるようにしないと、せつかくの支援活動が結果的に「自己満足」のレベルで止



まり、参加者は有益な活動をしたと思いついでしまう。その結果、一方通行の活動となって長続きしなくなる可能性が高い。

これに加えて、もう一つ留意しておく注意点として、支援を行う組織と被災者との「関係」を明確に捉えなければならぬことを提示する。つまり、いくら支援を必要とする対象者であったとしても、災害を乗り越えて震災以前よりも魅力的な生活や地域経済を実現する「主体・主役」は被災地における住民と企業、そして行政である。支援団体・組織はその主役をサポートしながら支える「脇役」であることを意識してもらいたい。この関係が逆転すると、成し遂げるべき目的とは程遠いただの奉仕活動になってしまう。例えば、東日本大震災から1年以上が経過した2012年7月、本学部の地域活性化研究会は復興状況に応じた産業復興ソリューションの開発を目的とした「三陸産業再生ネットワーク」<sup>6</sup>を設立して、販路開拓事業、新商品開発支援事業、個別相談、被災企業調査などの支援活動を行った。筆者と石原は被災企業の新たな販路開拓の支援を求めて東京、群馬、大阪、名古屋を中心に駆けまわった（図表2.を参照）。

図表2. 2012年度被災企業の販売支援活動内容

7月21日～22日	TBC 夏まつりに参加。(石巻市)
28日	公益財団法人 生協総合研究所主催の研究会に参加。(石巻市)
8月9日～14日	第1回希望の鮮魚プロジェクトを実施。(ファームドゥ(株)(群馬県))
9月6日～9日	第2回希望の鮮魚プロジェクトを実施。(群馬県)
8日～9日	第26回フェスタまちだ2012に参加。(東京都町田市)
10月12日	大阪市信用金庫企業支援センターと東大阪市花園商店街を訪問し、被災企業の販路開拓の支援を求める。
27日	株式会社サカガミを訪問し、被災企業の販路開拓に支援を要請する。
11月10日	東大阪市花園商店街の「100円笑店街」イベントに参加
11日	株式会社ティ・ヴィ・エー・ネット(テレビ愛知関連会社)を訪問し、被災企業の販路開拓の支援を求める。
2013年2月16日～19日	「食」の安全に関するWebリサーチを行う。
3月4日	東急ハンズ名古屋店を訪問し、被災企業の販路開拓に支援を要請する。
3月16日～17日	ファームドゥ(株)群馬県高崎市店、前橋市店、埼玉県川口市店でイベントを行う。

(出所) 筆者作成

※「希望の鮮魚プロジェクト」は、石原慎士ゼミナールが中心となって活動した。また、「第26回フェスタまちだ2012」は李東勲ゼミナールを中心に取り組んだ。

ところが、我々の予想とは裏腹に、新規の販路開拓につながったのは2社のみであった。当時、販路開拓を希望して参加した多くの企業は人材不足を理由に、企業訪問をはじめイベントにも参加しないで筆者と石原を頼るばかりであった。このような状況では、消費者が求める商品を開発・生産・提供することは不可能である。また、競合他社との競争にも勝ち残れない。被災企業自身が主役として認識し、自社にとって不足するスキルを補うための支援を仰ぎ、共

に努力するからこそ支援活動の目的である販路開拓が実現できる。

以上のように、支援活動は達成すべき目的を誰しもが理解できるように分かりやすく設定し、支援を必要とする対象者の現状分析を通して設定した目的が有効であるか否か、また実行可能性があるか否かを確かめて修正・改善しなければならない。そして、「してあげる」とか「誰かが助けてくれるであろう」という一方的で安易な姿勢ではなく、互いが協力して奮闘することで目指す目的が達成できるということをしっかり理解しなければならない。真の支援活動とは、二人が歩調を合わせ協力してからこそ成り立つ営みである。

---

#### 【注】

- <sup>1</sup> 2021年3月10日現在、東日本大震災による石巻市の死者は3,187名、行方不明者は415名である。
- <sup>2</sup> NPO フェアトレード東北は、2007年から障害者や引きこもり・ニート、そして精神疾患患者、高齢者など社会的弱者と呼ばれる方々が自立するための支援活動を行ってきた。2011年7月、フェアトレード東北は石巻市から在宅高齢者への巡回事業を受託し、国からの緊急雇用により約30名の支援員を雇い見守り活動を行った。この活動が評価され、2012年11月に「あしたのまち・くらしづくり活動賞」の最高賞である内閣総理大臣賞を受賞した（「復興 ing みやぎ with NPO」）。
- <sup>3</sup> 筆者が本調査を設計し、フェアトレード東北のメンバーをはじめボランティアの方々と一緒に分析した。調査結果は石巻市と各新聞社に提供して、当時各支援の枠組みから外れていた被災者への具体的な支援を呼びかけた。
- <sup>4</sup> 本章は、大震災後の6月から12月までに取り組んだ支援活動の内容を暫定的な検証結果について述べながら、水産加工業の事業継続策に関する方策について考察して2012年3月、『石巻専修大学経営学研究』に発表した「東日本大震災で被災した水産加工業の事業継続に関する一考察」をまとめたものである。
- <sup>5</sup> 特定第三種漁港は、利用範囲が全国に及ぶ第三種漁港のうち水産業の振興上特に重要な漁港と政令で定められている漁港である。現在、石巻漁港を含む全国13港が特定第三種漁港に定められている（水産庁）。
- <sup>6</sup> 三陸産業再生ネットワークは、石巻市と気仙沼市の石巻商工会議所、気仙沼商工会議所石巻信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻専修大学が連携を図りながら、両圏域の被災中小企業を支援するという産学金連携の組織である（伊藤宣生2013）。

#### 【参考文献】

石巻市（2021）「東日本大震災からの復興」

（<https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10181000/8235/00.hyoushi-mokuji.pdf>）

朝日新聞「論壇」編（1995）『激論・提言阪神大震災』朝日新聞社、29～32を参考・引用。

石原慎士、李東勲、小野寺佳祐、鈴木英勝（2012.3.）「東日本大震災で被災した水産加工業の事業継続に関する一考察」『石巻専修大学経営学研究』第23巻2号、石巻専修大学経営学会

朝日新聞 DIGITAL（2021.4.20）「古い・孤立・困窮 石巻の被災者直面 新支援の枠組みは」

（<https://www.asahi.com/articles/ASP4M6RPZP4MUNHB001.html>）

復興 ing みやぎ with NPO「NPO 活動紹介 支援は『場所』ではなく『人』へ／フェアトレード

東北」(<https://www.yururu.com/fukkouing/?p=373>)

水産庁「漁港数の推移」

([https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/r01\\_h/trend/1/sankou\\_5.html](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/r01_h/trend/1/sankou_5.html))

伊藤宣生 (2013) 「経営学部地域活性化研究会の取り組み」

([www.senshu-u.ac.jp](http://www.senshu-u.ac.jp) › [ishinomaki](#) › [albums](#) › [abm](#))